強い日本経済の確立に向けて

ANAホールディングス会長
片野坂真哉（かたのざか　しんや）

経団連は創立以来80年の歴史の中で、経済界として議論を尽くし、政策提言を取りまとめ、時々の政権に強力に働きかけてきた。私は約10年前から外交委員長や日本メキシコ経済委員長などを務め、２０１８年からの４年間は副会長として欧米ミッションや地方経済界との交流を経験し、後半にはコロナ対応をめぐる政策議論にかかわることができた。

ただ当時と比較して、足元の内外の状況は劇的に変化していると感じている。

国際情勢はロシアによるウクライナ侵略の継続、米国の自国第一主義、中南米・中東情勢の混迷、そしてイランでの武力衝突長期化への懸念など、予断を許さない状況である。世界的な資源高に直面する中、エネルギーの安定確保と経済安全保障は喫緊の課題だ。国際市場において日本はより一層存在感を高め、ルールベースの自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に貢献していくべきである。中国との粘り強い対話やグローバルサウスとの連携を通じ、世界の分断を克服していく必要がある。

国内において政府の成長戦略と経団連の注力分野は大きく合致している。私は審議員会で議論を重ね、経済界の声を着実に政策に反映させることで、官民連携を一層深化させていきたい。事業方針に掲げられた八つの柱のうち、特に以下の四つのテーマを重点的に推進していきたい。

第１は、「科学技術立国の実現」である。絶え間ないイノベーションの創出こそが未来の成長の源泉であり、スタートアップ振興にもより一層注力していく。

第２は、「税・財政・社会保障の一体改革」だ。成長と分配の好循環および分厚い中間層の形成に向けて、投資牽引型経済の実現を推し進めていきたい。

第３は、「労働改革」である。最新のＡＩ技術と人間の知恵を最適に融合させ、賃上げの原資となる生産性を飛躍的に向上させていく。裁量労働制の拡充や残業規制の見直しなどについては労働界とも真摯（しんし）に議論を重ね、実現に向けて相互理解に努めたい。

第４は、「地域経済社会の活性化」である。経団連が掲げる新たな道州圏域構想の実現を通じて、日本列島全体に活力をめぐらせて真の経済再生につなげていく。

審議員会副議長の皆さまは企業経営者としての経験に裏打ちされた深い知見や歴史観、幅広い見識をお持ちである。皆さまの活発な議論を通じて、筒井会長の諮問にお応えしていきたい。強い日本経済の確立に向けて、議長として微力ながら最善を尽くす決意である。